

株式の状況

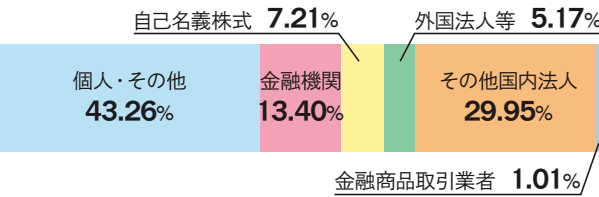
発行可能株式総数	54,767,100 株
発行済株式の総数	19,058,587 株
	(自己株式 1,374,367 株を含む)
株主数	4,356 名

大株主（上位10位）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社ビー・エッチ	1,841	10.41
財団法人佐々木環境技術振興財団	1,440	8.14
株式会社ダイニチビル	1,361	7.70
ダイニチ工業従業員持株会	1,043	5.90
株式会社第四銀行	850	4.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	578	3.27
吉井久夫	570	3.23
佐々木文雄	560	3.17
吉井久美子	556	3.15
渥美るみ子	391	2.22

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式
(1,374,367 株)を除いて計算しております。

所得者別株式比率



株式メモ

社 名	ダイニチ工業株式会社
証 券 コ ー ド	5951
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月中
公 告 方 法	当社のホームページ (http://www.dainichi-net.co.jp/) に 掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由に よって電子公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単 元 株 式 数	100株
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 及び特別口座 の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
【郵便物送付先】	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

DAINICHI



ダイニチ工業株式会社

株主通信

第49期 期末ご報告

平成23年4月1日～平成24年3月31日

Top Message トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より当社に対し格別のご厚情を賜り、誠にありがたく御礼申し上げます。

ここに、当社第 49 期事業年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災とそれに伴う原発事故、さらには夏から秋にかけてつづいたタイ洪水は、国内経済全体にさまざまな影響を与えましたが、節電マインドの高まりによる石油暖房機器への注目、さらには洪水による各方面にわたる部品・製品供給の停滞動向を当社では注意深く監視しながら事業運営を行なってまいりました。

また主に年明けからつづいた寒波と大雪に対しまして、フレキシブルな生産体制を駆使してお客様に対する商品供給を滞りなく行なうよう努めてまいりました。

この結果、石油暖房機器及び環境機器の業績はいずれも前期を上回る結果となりましたが、これはお客様のニーズに最大限応えることのできた証と考えております。



代表取締役会長
佐々本文雄



代表取締役社長
吉井久夫

また、J×日鉱日石エネルギー株式会社より生産受託した家庭用燃料電池システムは、計画通り平成 23 年 10 月より出荷を開始し、次期以降の売上拡大が大いに期待されます。

これらを踏まえ、第 50 期におきましては、売上高 250 億円、営業利益 25.5 億円、経常利益 25 億円、当期純利益 15.5 億円を見込んでおり、目標の達成に全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 24 年 6 月

当事業年度の業績について

売上高は前期比 18%増で過去最高に

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、個人消費は底堅く推移し、また生産はサプライチェーンの立て直しにより上向き、設備投資も下げ止まりつつある状況であるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、東日本大震災による復興需要や節電志向の高まり、また全国的な寒波の影響により出荷台数は前年度を上回りました。

こうした中であって当社は、他社に先行した商品とサービスを提供し、また商品の安全性と信頼性を重視した重大製品事故を未然に防止する体制を維持し、経営体質の改善に努めてまいりました。

業績の推移	当事業年度 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	前事業年度 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
売上高（千円）	22,123,632	18,737,919
営業利益（千円）	2,383,699	1,904,693
経常利益（千円）	2,404,992	1,920,616
当期純利益（千円）	1,379,329	1,041,816
資産合計（千円）	28,331,254	26,535,208
純資産合計（千円）	23,507,061	22,374,404
1株当たり当期純利益（円）	78.00	58.90

次期の見通し

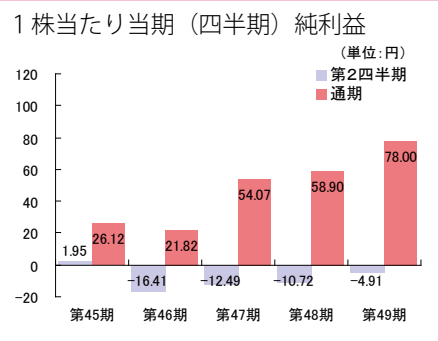
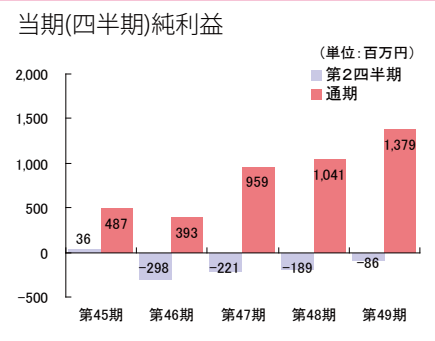
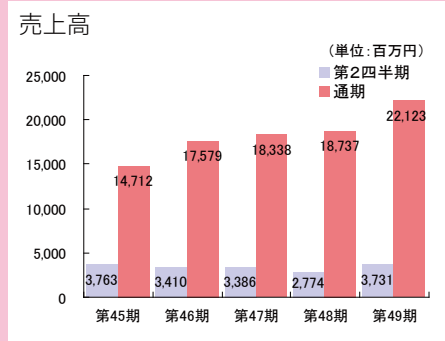
次期の見通しといたしましては、わが国経済は各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向がつつくことが期待されます。一方、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、わが国の景気が下押しされるリスクがあり、また、電力供給の制約や、デフレの影響、雇用情勢の悪化などが懸念されます。

石油暖房機器業界におきましては、東日本大震災の復興需要の本格化や節電意識の高まりが引きつづき見込まれ

ますが、原油価格の動向や冬期の気候条件などの影響が懸念されます。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることをすべての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視し重大製品事故を未然に防止する体制づくりに努め、多様化する消費者ニーズに即した商品を提供してまいります。また、社内の合理化を進め経営体質改善の取り組みを継続して行なってまいります。

財務ハイライト



お客様の生活を支えるダイニチのものづくり

当社は、昭和39年の創業以来、室内環境や消費者ニーズの変化そこにはつくり手の思いが込

一貫して新潟県でものづくりをつづけてきました。素早い暖かさを提供したいという想いで誕生した石油暖房機器、に対応した加湿器、そして次世代のエネルギー供給システムとして注目が高まっている家庭用燃料電池システム。

石油暖房
機器 売上高 188 億 16 百万円
(前期比 9.5% 増)

石油ファンヒーター

個室暖房に適した小型タイプからハイパワーが魅力の大型タイプまで、豊富なラインナップを揃えた石油ファンヒーターですが、これらの中で最も生産台数が多いのは木造なら9畳、コンクリートなら12畳までを暖められる3.2kWのスタンダードタイプです。

このタイプにおいて、平成23年度モデルでは大幅な設計の見直しが行なわれ、原材料の値上がりや新規に追加された安全装置によるコストアップ分を吸収、喜ばれる価格で提供できたことから販売は好調に推移しました。

またこれと平行して、便利な機能やデザイン面の魅力を増した中～高級機種の販売も伸張しました。



環境
機器

売上高 28 億 51 百万円 (前期比 134.0% 増)

加湿器

当社の加湿器はすべて国内生産。平成23年度の冬は、断続的な寒波や1月後半からの大雪、さらに年明けからはインフルエンザの長期流行で需要が拡大しました。

当社はこれに素早い増産で対応、販売店からの出荷要請に応えるべく全社で取り組みました。これにより、売上、シェアともに大幅に伸張し、環境機器の売上高を底上げすることができました。

当社製品は静音性などの性能や品質の良さで多くのお客様より高い評価をいただいています。これに加えて「日本製」への信頼も売上の向上を支える大きな要素となっています。



家庭用燃料電池システム

平成23年度は当社にとって歴史に残る年となりました。JX日鉱日石エネルギー株式会社より生産受託した家庭用燃料電池システムの製造事業は平成23年10月の出荷開始後、専用工場で順調に生産・出荷が行なわれています。

平成24年3月期の業績への寄与はわずかでしたが、今後の成長が期待され、当社売上の大きな柱になることが予想されます。そのためには生産性のさらなる向上とコストダウンが必要で、JX日鉱日石エネルギー株式会社とともに次世代機器の開発にも力を入れています。



●平成23年に新しく第3工場を設け、10月より生産出荷がスタートしました。

その他

売上高 4 億 55 百万円
(前期比 36.0% 増)

コーヒーメーカー・他

手軽に自家焙煎コーヒーが楽しめるカフェプロシリーズは、コーヒー愛好家や自家焙煎コーヒー店から評価され、堅実な販売をつづけています。インターネット通販サイトの「カフェプロ」では、お客様との親密なコミュニケーションによってファンを拡大しています。



また、当社では別売部品（油フィルターやファンフィルターなど）についてもインターネット通販を行なっています。

石油暖房機器や加湿器などをご使用のお客様が、必要の際に手軽に注文でき、また、メーカー運営の安心感や迅速な発送システム、送料無料などのサービスも売上の増加につながっていると考えています。



特集 ダイニチの人づくり

事業活動を行なう上で大切な活動を評価していただき、平成

のは「人」です。当社は、「人」の成長が企業の成長につながると考え、人づくりの取り組みを行なっています。そのような24年3月には「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞を受賞いたしました。

「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞 実行委員長賞受賞

「人」こそが財産。

ダイニチに関わる「人」をしあわせにすることを大切にしています。

この3月、当社は第2回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞 実行委員長賞を受賞しました。

この賞は法政大学の坂本光司教授を中心とした委員会が設けているもので、書籍も版を重ねています。

「日本でいちばん大切にしたい会社」とは企業を取り巻く「5人」の人々、すなわち

- ・社員とその家族
- ・外注先、下請け企業の社員とその家族
- ・顧客
- ・地域住民
- ・株主

をしあわせにする会社のことです。

審査はこの考えをベースに多数の項目がチェックされ、当社は離職率の少なさ、地域貢献、障害者雇用、外注先とのフェアな取引などの水準が高いと評価されました。

また授賞式では「国内生産 100%」「外注量の平準化」も受賞の理由と説明されました。国内生産は地元に雇用をつくり出していることにつながり、また季節商品でありながら年間通して生産をつづけることが、特に部品生産を請け負う協力企業の経営安定に寄与しているとの評価です。

当社は協力企業の方たちとともに地元の工場でものづ



くりをしています、むしろそれは珍しいこととなっているようです。当社は、自分たちの手で製品をつくり出すことは、商品供給の面だけでなく高品質な製品づくりにも不可欠であると考えています。



●当社の受賞理由をお話する坂本光司法政大学大学院教授

訓練資格・研修制度

「人」が会社を育てる。

社員のスキルアップを積極的に支援しています。

当社は、入社当初からさまざまな研修で社員をバックアップしています。そしてその教育スタイル・研修内容も、会社方針やニーズに応え変化をつづけています。

職場でのOJTのみならず、新しい知識を得たい・成長したいという意志を持った人を積極的にサポートし、社員一人ひとりが仕事に夢中になれる職場環境をめざしています。

また、社員全員で行なっている「QC活動」では、品質の良い製品をお客様へ確実にお送りするためにさまざまな業務改善に取り組んでいます。

職場の問題は活動を通して「見える化」され、毎月実施さ

れる社長による月次診断や報告会で常にPDCAを全社的に継続して展開しています。複雑で断片的な情報を集めて分析する力、そこから問題の本質を見つけて解決する力、伝えたいことを他の人に説明し理解してもらう力、これらは仕事のあらゆる場面で必要とする力です。「QC活動」で身についたこれらの力はQC以外にも発揮されています。



運動会・社員研修旅行

コミュニケーションも大切。

部署、会社を越え交流を深め、結束力を強化しています。

毎年5月には「ダイニチグループ大運動会」、6月には「社員研修旅行」を行なっています。

「ダイニチグループ大運動会」では、協力企業の社員も含めた1,000人近くが参加します。

コミュニケーション力を高め、社員と協力企業がー丸となってひとつの目標に取り組んでいくという姿勢は、製品開発にもつながるものと考えています。

「社員研修旅行」では、全国の営業所員を含め社員全員が

集まります。日々の仕事ではなかなか話をする事の出来ない人たちとの交流の場としても、よい機会となっています。



小学生工場見学・「はばたけ 21 未来の子供たちへ」の受け入れ制度

子供たちに「ものづくり」の大切さや楽しさを知ってもらうために。

＜小学生工場見学＞

当社では毎年秋になると地元の小学 5 年生の工場見学を受け入れています。

社会科の「工場で働く人々」という授業の一環で、25 年ほど前から継続しており、毎年 500 ～ 1,000 名の児童が訪れます。

見学前にはホームページを通して予習してもらい、当日は 10 人くらいのグループに 1 名ずつ案内役の社員がつき、きめ細かく案内を行なっています。

見学後の質疑応答の時間には、「塗装ロボットの信長くん、秀吉くんの名前の由来は？」などという質問も飛び出し、楽しく授業を進めさせてもらっています。

後日児童たちがまとめてくれた作文や壁新聞を送っていただくこともあり、食堂に掲示し、交流を深めています。



若者たちの「ものづくり離れ」が増加する傾向にあると言われますが、子供のときからものづくりの現場に触れることで、関心を持ってもらう。その一助になればと活動を継続していきたいと考えています。

＜はばたけ 21 未来の子供たちへ＞

「はばたけ 21 未来の子供たちへ」は夏休みに新潟市と友好関係にある中国（西安・ハルビン）・ロシア（ウラジオストク・ハバロフスク）・韓国（ウルサン）の 5 つの都市の子供たちが一週間、日本の小学生と一緒に過ごし、国際交流を行なうプログラムです。当社では 20 年前より当事業に協力し、社員を派遣したり、工場見学の受け入れを継続してきました。

毎年児童 60 名と学生、社会人のボランティア 40 名の約 100 名が訪問し、目を輝かせ見学しています。積極的に質問

したり、自分の意見をはっきりと述べる海外の児童の姿勢に、案内にあたる当社社員たちも大きな刺激を受けています。

当事業に参加した児童たちの中から、社会人になったら環日本海経済の発展に関わってくれる人たちが生まれることを夢見ながら協力させていたでています。



当社は、私たちの存立基盤である地球環境への負担の低減を心がけた事業活動を行なっています。また、当社を支えてくださる地域とのかかわりも大切にし、ものづくりの楽しさを伝える活動を行なっています。

青少年のための科学の祭典 新潟大会

若手社員たちが伝える科学の不思議。

子供たちに遊びに近い実験や工作体験をもらい、「どうなるのかな?」「やってみよう!」「どうしてかな?」と科学の不思議、面白さを知ってもらう『青少年のための科学の祭典』。当社は、2 年前より参加をしています。

理系の若手社員が企画立案から道具づくり、当日の運営すべてを行ない、子供たちに科学のすばらしさを伝えています。



自家発電設備

省エネはもちろん、環境にも配慮しています。

18 年前から自家発電設備を稼動しており、現在では当社が必要とする電力の約 70%を自家発電で賄っています。

この発電設備の燃料は灯油を使用しており、運転中は排気ガスがまったく見えず、硫黄酸化物濃度は測定限界以下となっています。地域の環境への影響をなるべく少なくするように努めています。



ISO14001 取得

地域環境に対する社会的な責任を持って活動しています。

当社は、平成 12 年 12 月に ISO14001 環境マネジメントシステムの認証を取得。その適用を徹底し、継続的な改善・維持を行なっています。

これにより、企業活動、製品及びサービスで生じる環境への影響を持続的に改善し、地球環境に対する社会的な責任を果たすように努めています。

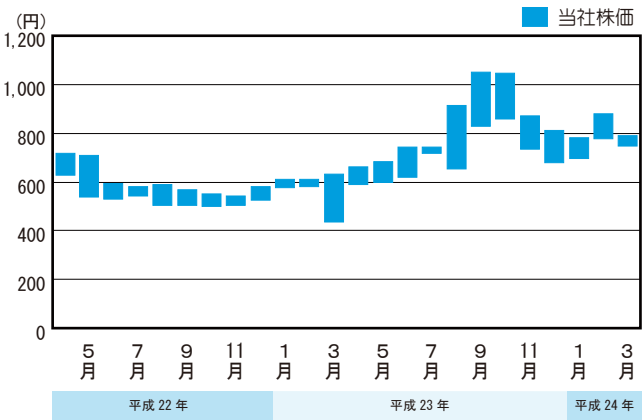
貸借対照表

(単位：千円/千円未満切捨)		
	当事業年度 平成24年 3月31日現在	前事業年度 平成23年 3月31日現在
流動資産	21, 154, 314	18, 509, 958
現金及び預金	9, 866, 779	11, 038, 784
受取手形	1, 165, 667	1, 089, 969
売掛金	3, 493, 924	1, 785, 254
有価証券	995, 766	792, 903
製品	4, 082, 461	2, 666, 760
仕掛品	159, 356	70, 611
原材料及び貯蔵品	992, 141	695, 688
前払費用	27, 522	27, 658
繰延税金資産	281, 873	284, 774
その他の流動資産	98, 221	63, 351
貸倒引当金	△ 9, 400	△ 5, 800
有形固定資産	4, 668, 043	4, 628, 949
無形固定資産	42, 950	34, 937
投資その他の資産	2, 465, 945	3, 361, 363
資産合計	28, 331, 254	26, 535, 208
流動負債	3, 735, 164	3, 127, 453
買掛金	1, 018, 927	860, 040
未払金	318, 640	416, 032
未払費用	167, 493	139, 916
未払法人税等	977, 915	756, 859
前受金	17, 347	20, 902
預り金	758, 024	477, 743
賞与引当金	234, 014	222, 059
製品保証引当金	242, 800	233, 900
固定負債	1, 089, 028	1, 033, 350
再評価に係る繰延税金負債	118, 748	135, 770
退職給付引当金	227, 280	203, 080
役員退職慰労引当金	743, 000	694, 500
負債合計	4, 824, 193	4, 160, 803
株主資本	23, 488, 645	22, 427, 894
資本金	4, 058, 813	4, 058, 813
資本剰余金	4, 526, 572	4, 526, 572
利益剰余金	15, 892, 573	14, 831, 566
自己株式	△ 989, 313	△ 989, 057
評価・換算差額等	18, 415	△ 53, 490
純資産合計	23, 507, 061	22, 374, 404
負債純資産合計	28, 331, 254	26, 535, 208

損益計算書

(単位：千円/千円未満切捨)		
	当事業年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日	前事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	22, 123, 632	18, 737, 919
売上原価	15, 994, 255	13, 505, 514
売上総利益	6, 129, 377	5, 232, 404
販売費及び一般管理費	3, 745, 677	3, 327, 710
営業利益	2, 383, 699	1, 904, 693
営業外収益	213, 573	178, 237
営業外費用	192, 279	162, 314
経常利益	2, 404, 992	1, 920, 616
特別利益	778	16, 075
特別損失	28, 326	156, 413
税引前当期純利益	2, 377, 445	1, 780, 278
法人税、住民税及び事業税	967, 000	747, 500
法人税等調整額	31, 116	△ 9, 037
当期純利益	1, 379, 329	1, 041, 816

株価の推移



Corporate Data 会社概要

平成24年 3月31日現在

社 名：ダイニチ工業株式会社
英文社名：Dainichi Co.,Ltd.
本 社：〒950-1295 新潟県新潟市南区北田中 780 番地 6
創立年月日：昭和 39 年 4 月 1 日
資 本 金：40 億 5, 881 万円
従業員数：433 名

株式についてのご案内

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理機関お取扱店 みずほインベスターズ証券、及びみずほ信託銀行
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)

未払配当金のお支払 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
みずほ銀行 本店及び全国各支店
(みずほインベスターズ証券では取次のみとなります。)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、「製品情報」や「お客様サポート・お問い合わせ」から「会社情報」までわかりやすくご案内しております。
また、株主・投資家の皆様には、当社をよりご理解いただくために、「会社情報」内の「株主・投資家情報」で決算短信や財務諸表等各種資料を掲載しております。

<http://www.dainichi-net.co.jp/>

ダイニチ工業 検 索

